



2025 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ド リ ー ム ・ ア ー ツ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 本 孝 昭
(コード番号：4811 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役専務執行役員 経営管理本部長 牧 山 公 彦
(TEL 03-5475-2501)

従業員向け株式報酬制度の導入に伴う自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2025 年 11 月 14 日開催の取締役会において、従業員向け株式報酬制度の導入に伴い、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2025 年 12 月 2 日
(2) 処分する株式の種類 及 び 数	当社普通株式 82,700 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 3,975 円
(4) 処 分 総 額	328,732,500 円
(5) 処 分 予 定 先	三井住友信託銀行株式会社（信託口） (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）)
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025 年 10 月 15 日開催の取締役会において、当社従業員（以下「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を高め、経営への参画意識を醸成し、当社業績や株価上昇への関心を促すことで、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することといたしました。

本制度の概要につきましては、2025 年 10 月 15 日付「従業員向け株式報酬制度の導入に関するお知らせ」及び 2025 年 11 月 14 日付の当社の有価証券届出書をご参照ください。

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものです。

処分数量につきましては、本制度導入に際し当社が制定する株式交付規程に基づき、従業員の信託期間中の構成等を勘案のうえ、従業員に交付すると見込まれる株式数に相当するものであり、その希薄化の規模は、2025 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数 4,054,600 株に対し 2.04%（2025 年 6 月 30 日現在の総議決権個数 38,695 個に対する割合 2.14%。いずれも、小数点以下第 3 位を四捨五入）となります。

当社としましては、本制度は中長期的には当社の企業価値向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

(ご参考) 本信託に係る信託契約の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
受益者	従業員のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
議決権行使	受託者は、信託管理人からの指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使します
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	2025 年 12 月 2 日
信託の期間	2025 年 12 月 2 日～2030 年 2 月末日（予定）
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、2025 年 11 月 13 日（取締役会決議日の直前営業日）の東京証券取引所における終値である 3,975 円といたしました。

当該価額については、取締役会決議日の直前営業日の直近 1 ヶ月間（2025 年 10 月 14 日～2025 年 11 月 13 日）の終値平均 3,877 円（円未満切捨て）からの乖離率が 2.53%、直近 3 ヶ月間（2025 年 8 月 14 日～2025 年 11 月 13 日）の終値平均 4,115 円（円未満切捨て）からの乖離率が△3.40%、あるいは直近 6 ヶ月間（2025 年 5 月 14 日～2025 年 11 月 13 日）の終値平均 3,798 円（円未満切捨て）からの乖離率が 4.66% となっております（乖離率はいずれも小数点以下第 3 位を四捨五入）。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、処分予定先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えております。

また、上記処分価額につきましては、当社 監査役会（3 名にて構成。うち 2 名は社外監査役）が、処分価額の算定根拠は合理的なものであり、処分予定先に特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

以上